

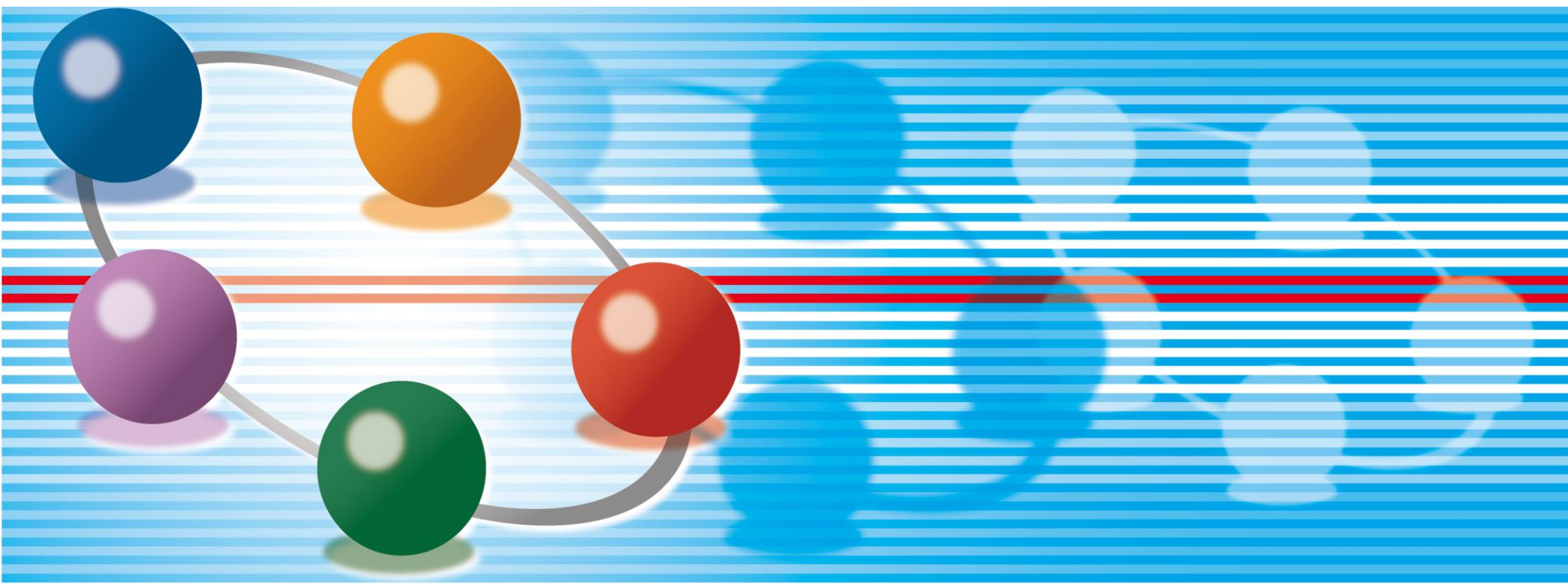


株式会社カワタ

2019年3月期決算説明会資料

2019年6月7日

(証券コード 6292 東証第1部)



目次

I . 会社概要

II . 決算実績・業績予想

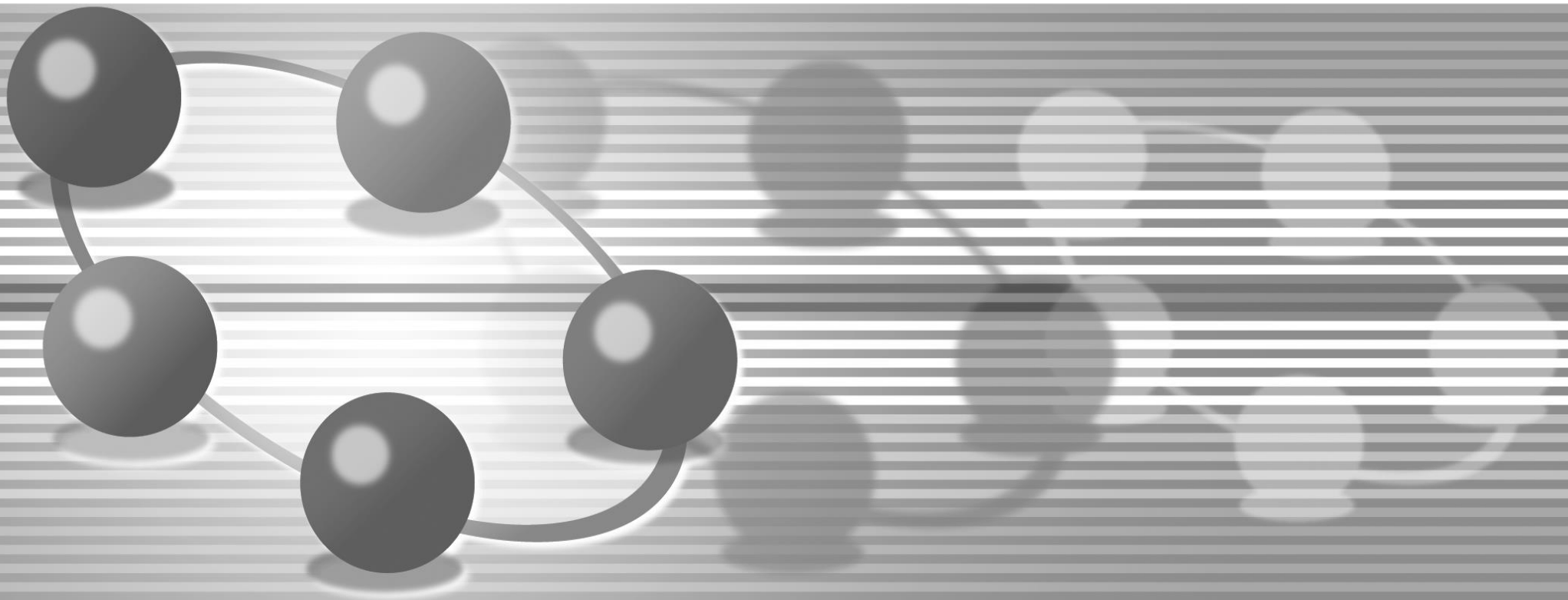
III . 経営戦略

Appendix. I

Appendix. II



I. 会社概要



1. 会社概要

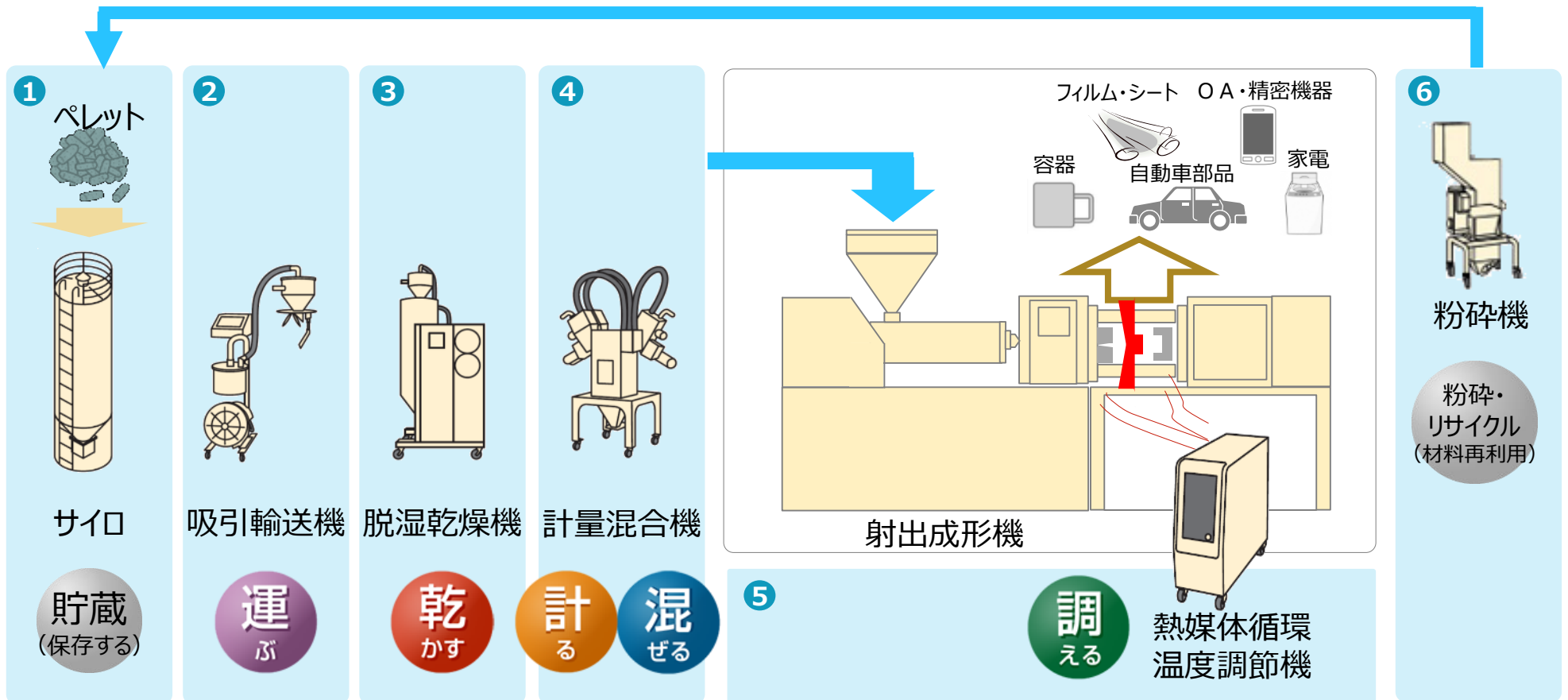
会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	24,576百万円（2019年3月期、連結）	
経常利益	2,323百万円（ " ）	
（親会社）当期純利益	1,676百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2019年3月末現在）	
従業員数	835名（2019年3月期、連結）	
子会社数	16社（国内4社、海外12社） （2019年3月末現在）	



三田（さんだ）工場（兵庫県）

2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供



2. 事業内容：射出成形機用システム/押出成形機用システム

～5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）を有機的に組み合わせた当社独自のシステム装置～

射出成形システム



原料貯蔵装置
サイロ



吸引輸送機
オートローダー



質量計量混合機
オートカラーリミテッド



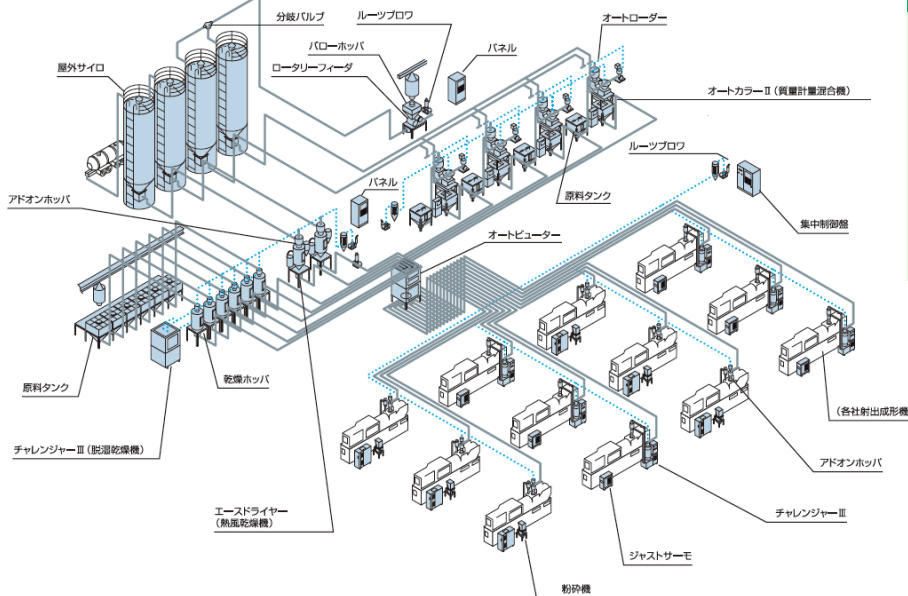
脱湿乾燥機
チャレンジャーⅢ



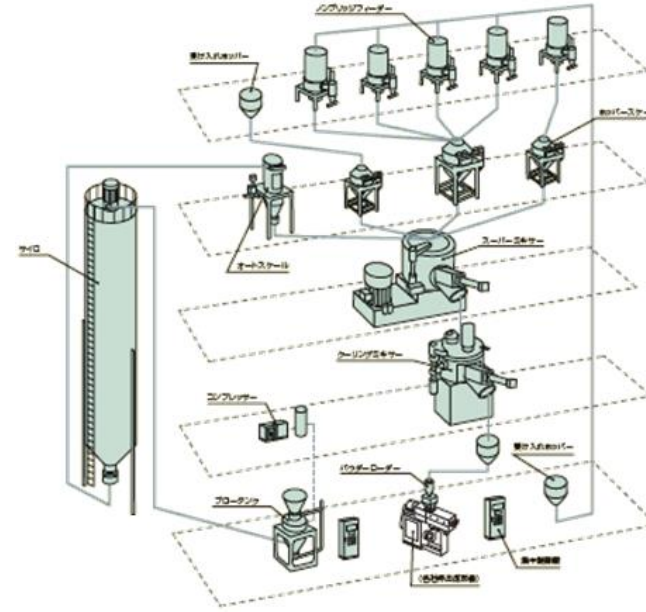
熱媒体循環温度調節機
ジャストサーモ



低速粉砕機
Gマスター



押出成形システム



原料貯蔵装置
サイロ



粉粒体輸送計量機
オートスケール



粉粒体計量機
ホッパースケール



粉粒体供給機
ノンブリッジフィーダー



高速流動混合機
スーパーミキサー



冷却混合機
クーリングミキサー

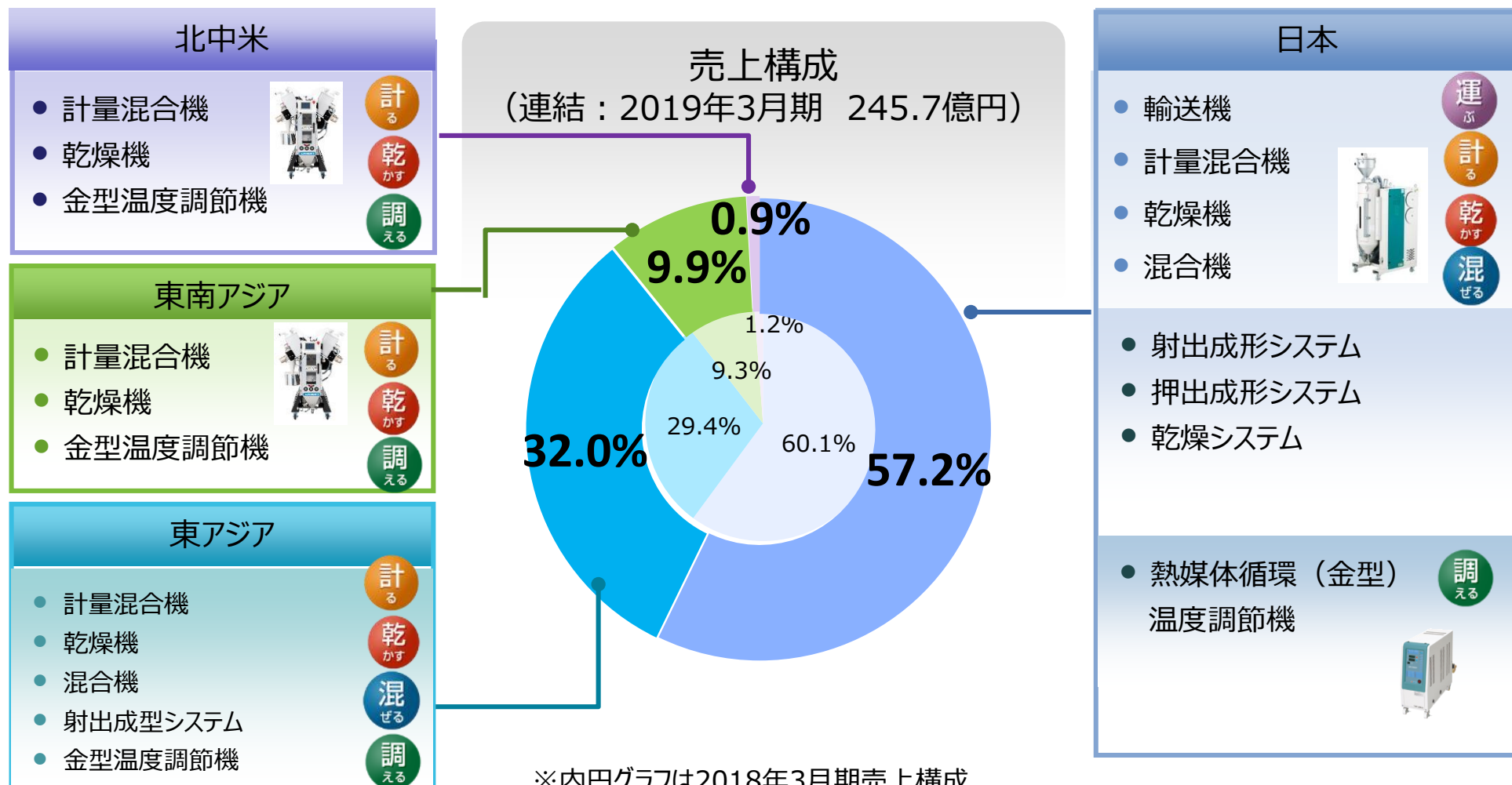


熱媒体循環温度調節機
ジャストサーモ

3. 売上構成

●日本は、自動車関連をはじめ製造業の設備投資が堅調に推移したこと、東アジアは中国における自動車関連、中国や台湾における電子部品関連の設備投資が堅調に推移したこと、東南アジアはフィリピンやベトナムなど引き続き好調な地域に加えて、ASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアの需要が緩やかに回復していること、北中米は、メキシコにおける自動車関連の受注は堅調に推移したことにより、前年同期比20.8%増の245億7千万円の売上高となった。

●各セグメント別の構成比率は、前年同期比それぞれ、日本2.9%減、東アジア2.6%増、東南アジア0.6%増、北中米0.3%減となった。



4. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池業界向け製品の開発・販売

日本



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- 容器・ペットボトル業界シェアアップ

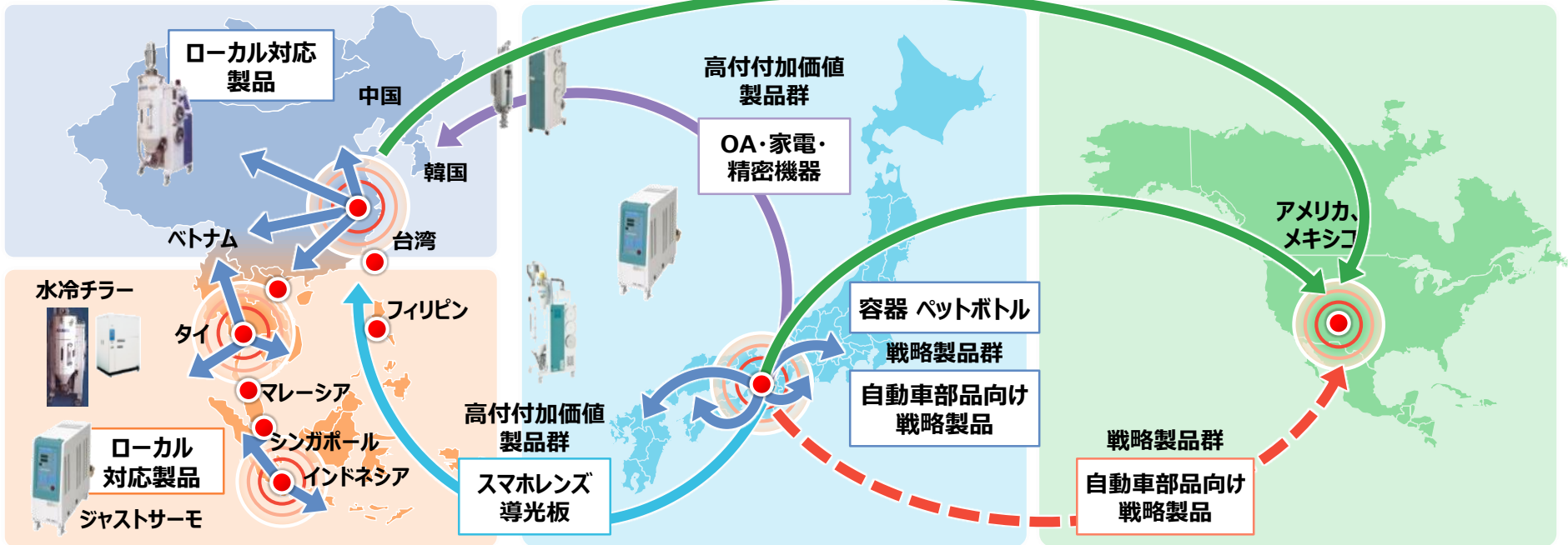
北中米



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- 米国はパートナーシップを解散、独資にて販売展開

東アジア

東南アジア



北中米

東南アジア



- タイ・インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大

台湾／韓国

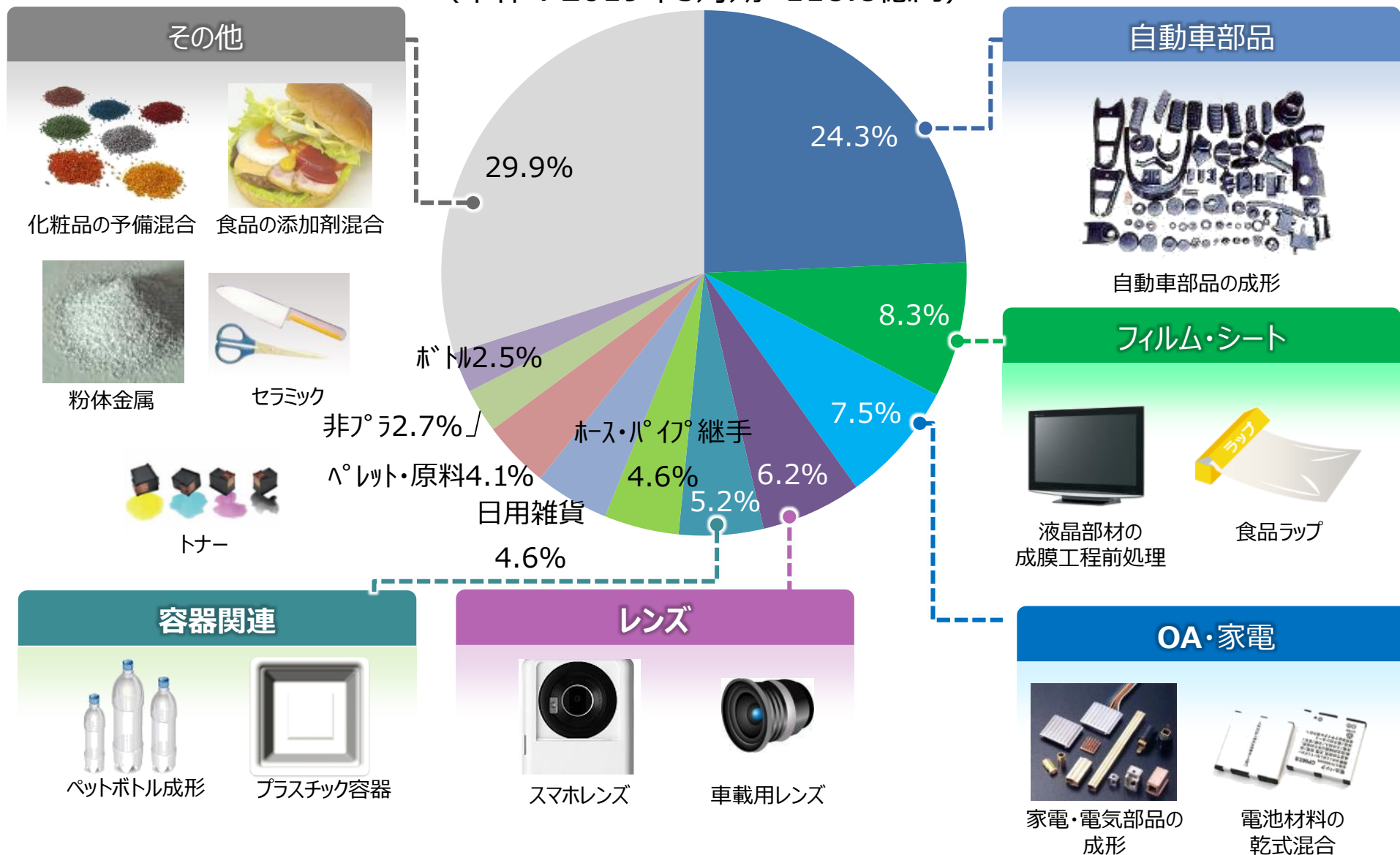


- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・導光板、OA・家電・精密機器向け高付加価値製品の販売を拡大

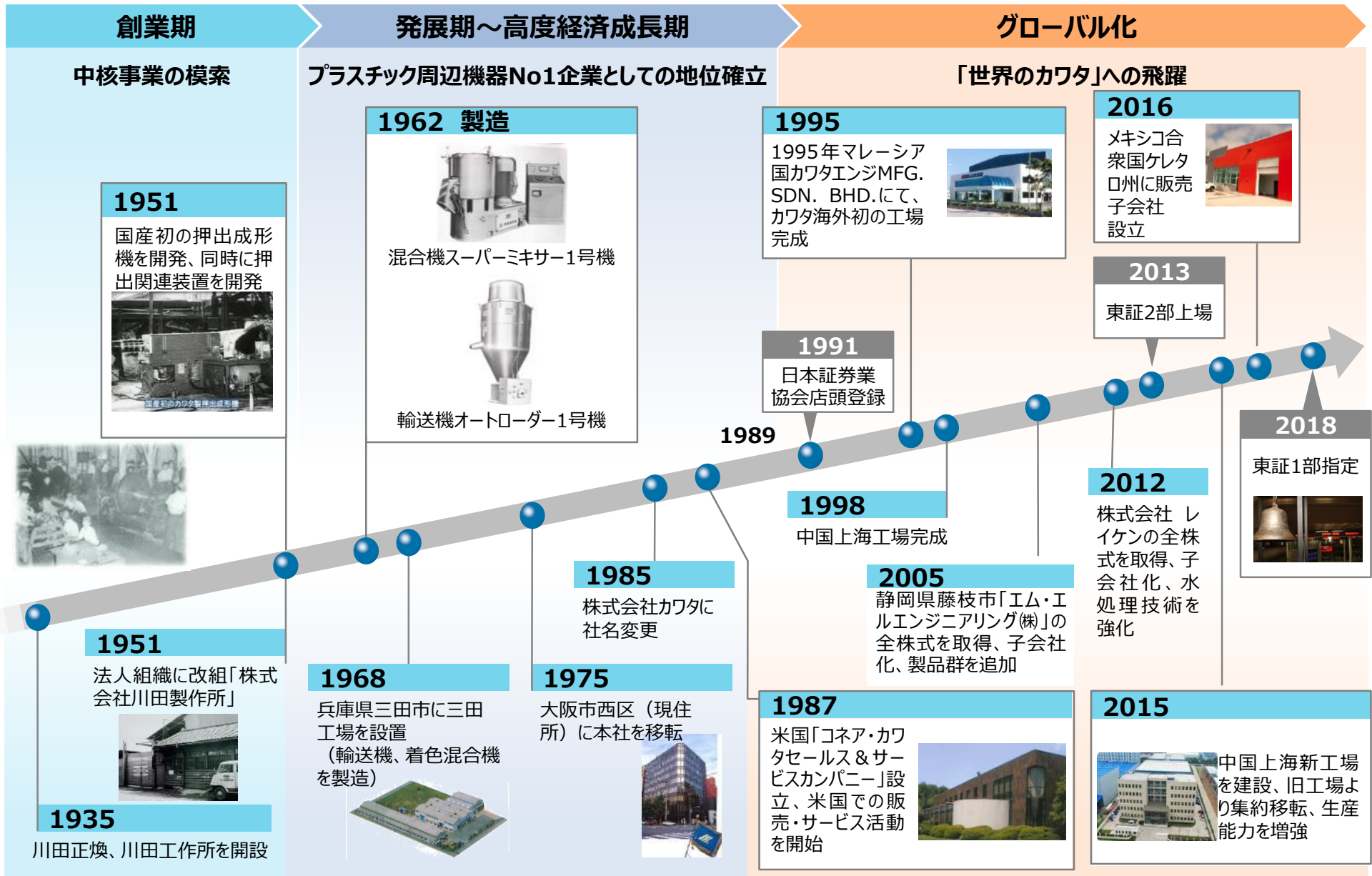
5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成

（単体：2019年3月期 118.8億円）



6. 会社沿革



7. カワタグループ概要

- 国内外に16社の子会社



日本



株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

株式会社 カンゲン

水関連機器の製造、販売

東アジア



川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

冷研（上海）貿易有限公司

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



川田國際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア



カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

レイケンタイランドCO., LTD.

水関連機器の製造及び販売



カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米



カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



Ⅱ. 決算実績・業績予想



1. 決算概要総括

① 売上・利益の概要

市場環境

国内

- 生産や設備投資は回復基調。企業収益や業況判断も改善が継続していたが、年度後半は足踏み。足元の製造業の機械受注統計も減少傾向

海外

- 緩やかな回復基調であったが、米国の自国第一主義や英国のEU離脱問題等に伴い、景気の減速気配が強まる
- 新興国の経済成長は、拡大テンポが緩やかに。地政学的リスクに加え、年度後半は米中貿易摩擦等の影響を受け、景気は弱含み

売上面

連結売上高
24,576百万円
(前年比+20.8%)

国内

- 年度後半における減速はあったものの、国内プラスチック関連の製造業の設備投資は総じて堅調に推移し、海外向けの電子部品関連の輸出案件も好調を維持

海外

- 年度後半においては、米中貿易摩擦等による影響はあったものの、年度を通じての中国における自動車関連、台湾を含めた電子部品関連の設備投資は、堅調に推移
- フィリピン、ベトナムは好調を維持。インドネシア、タイは、緩やかな回復傾向を持続

利益面（費用面）

- 売上高の増加及び売上総利益率の上昇により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに増益を達成

営業利益
2,304百万円
(前年比+104.9%)

- 売上高の増加及び売上総利益率の上昇（29.7→30.9%）に伴い、売上総利益が前年同期比1,559百万円増加
- 売上高増加に伴う運賃・梱包費の増加および国内、海外における人件費の増加（賃金改定、賞与の増加）等により、販売費および一般管理費は前年同期比379百万円増加

（親会社）当期純利益
1,676百万円
(前年比+84.3%)

- 営業外損益全体+19百万円（前年同期△95百万円）、特別損益全体+34百万円（前年同期△0百万円）
- 法人税等合計660百万円（前年同期113百万円）

1. 決算概要総括

② 経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

- 日本 : 自動車関連、電子部品関連に加えて、食品容器、物流関連、建築土木関連等、さまざまな分野で投資案件増加
- 東アジア : 中国で電気自動車（EV）向けの電池や、スマホや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連投資が活況
- 東南アジア : フィリピン、ベトナムでは日系企業の投資案件が好調。インドネシア、タイも、自動車販売をはじめ総じて景気は回復傾向
- 北中米 : 米国の輸入制限措置等の懸念はあるが、メキシコにおける自動車を中心とした日系企業の投資意欲は堅調

利益の状況

- 売上高の増加並びに主に材料費を中心とした原価低減及び量産効果による売上総利益率の上昇に加え、為替の影響もあり、大幅な利益増加

キャッシュフローの状況

- 受注高、売上高の増加に伴い、経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）も増加したが、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローは大幅に改善
- 経常運転資金は増加したものの、前年度ほどの急激な増加とはならなかったため、手元流動性を考慮しつつ、その他の営業キャッシュフローや借入金の借換により対応。今後は、棚卸資産の削減、売掛金の早期回収等により、営業キャッシュフローの更なる改善を図る

特記事項

- 2018年度のQ1及びQ2の受注状況は、さまざまな分野で設備投資が増加し過熱傾向であったが、2019年度足元では生産、納期面で落ち着きを取り戻し通常ベースで推移していることから、受注並びに受注残高については通常のトレンドで推移するものと予想する。また全体としては2016年度以降増加傾向にある。
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの出荷は、連結全体の約1～2割程度と推定しており、車載用リチウム電池の生産設備に対する投資は当面調整局面にあるが、中国政府発表の2025年の販売台数目標（700万台）達成に向け、今後も拡大するものと予想する。
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する。

2. 2019年3月期決算実績

① 損益計算書 (P/L) (連結)

(単位：百万円、%)

	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	20,336	100.0	22.1	24,576	100.0	20.8	<ul style="list-style-type: none"> 日本、東アジアでの自動車関連、電子部品関連の堅調な推移などを背景に、北中米を除く各セグメントでの売上高の増加
売上総利益	6,038	29.7	23.5	7,598	30.9	25.8	<ul style="list-style-type: none"> 売上高の増加並びに主に材料費を中心とした原価低減及び量産効果による売上総利益率の上昇 (29.7→30.9)
販売費及び一般管理費	4,914	24.2	12.4	5,293	21.5	7.7	<ul style="list-style-type: none"> 売上高増加に伴う変動費 (運賃・梱包費等) の増加 人件費 (賃金改定、賞与) の増加
営業利益	1,124	5.5	117.1	2,304	9.4	104.9	
経常利益	1,029	5.1	131.1	2,323	9.5	125.7	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損益 (▲は差損) ▲34→59
(親会社) 当期純利益	909	4.5	330.4	1,676	6.8	84.3	<ul style="list-style-type: none"> 中国の生産子会社における未払増値税等の取崩益 (債務取崩益) 39 法人税等合計 113→660
減価償却費	302	—	6.6	297	—	▲1.6	
設備投資額	267	—	▲43.2	208	—	▲22.0	<ul style="list-style-type: none"> 2018/3期：インドネシアの生産子会社における生産設備増強 125 2019/3期：国内工場における大規模改修、設備更新工事 82

2. 2019年3月期決算実績

②セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	13,145	60.1	14.6	15,214	57.7	15.7	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けの電子部品関連の輸出は好調維持 国内製造業の設備投資も堅調に推移
東アジア	6,441	29.4	52.9	8,433	32.0	30.9	<ul style="list-style-type: none"> 中国における自動車関連、台湾を含めた電子部品関連の設備投資も堅調に推移
東南アジア	2,044	9.3	11.6	2,486	9.4	21.6	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン、ベトナムの日系企業の投資案件好調 タイ、インドネシアの需要は回復基調を継続
北中米	266	1.2	▲36.8	242	0.9	▲8.8	<ul style="list-style-type: none"> メキシコにおける自動車関連の受注は堅調に推移したものの、アメリカにおける前年度末のパートナーシップの解散に伴い、前年比若干の減少
(営業利益)	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	939	84.4	11.5	1,666	73.4	77.4	（北中米を除く各セグメント） <ul style="list-style-type: none"> 売上高増加に伴う売上総利益の増加 日本、東南アジアでは売上総利益率も上昇 <ul style="list-style-type: none"> ・日本：25.8%→27.8% ・東アジア：32.5%→30.2% ・東南アジア：27.4%→32.2% （北中米） <ul style="list-style-type: none"> パートナーシップの解散に伴い、売上は若干の減少となったものの、自動車関連の受注の堅調な推移を背景に、売上総利益率は大幅に上昇 <ul style="list-style-type: none"> ・北中米：14.6%→29.8%
東アジア	305	27.5	—	501	22.1	64.1	
東南アジア	▲54	▲4.9	—	146	6.5	—	
北中米	▲77	▲7.0	—	▲43	▲1.9	—	

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2019年3月期決算実績

③受注実績（連結）

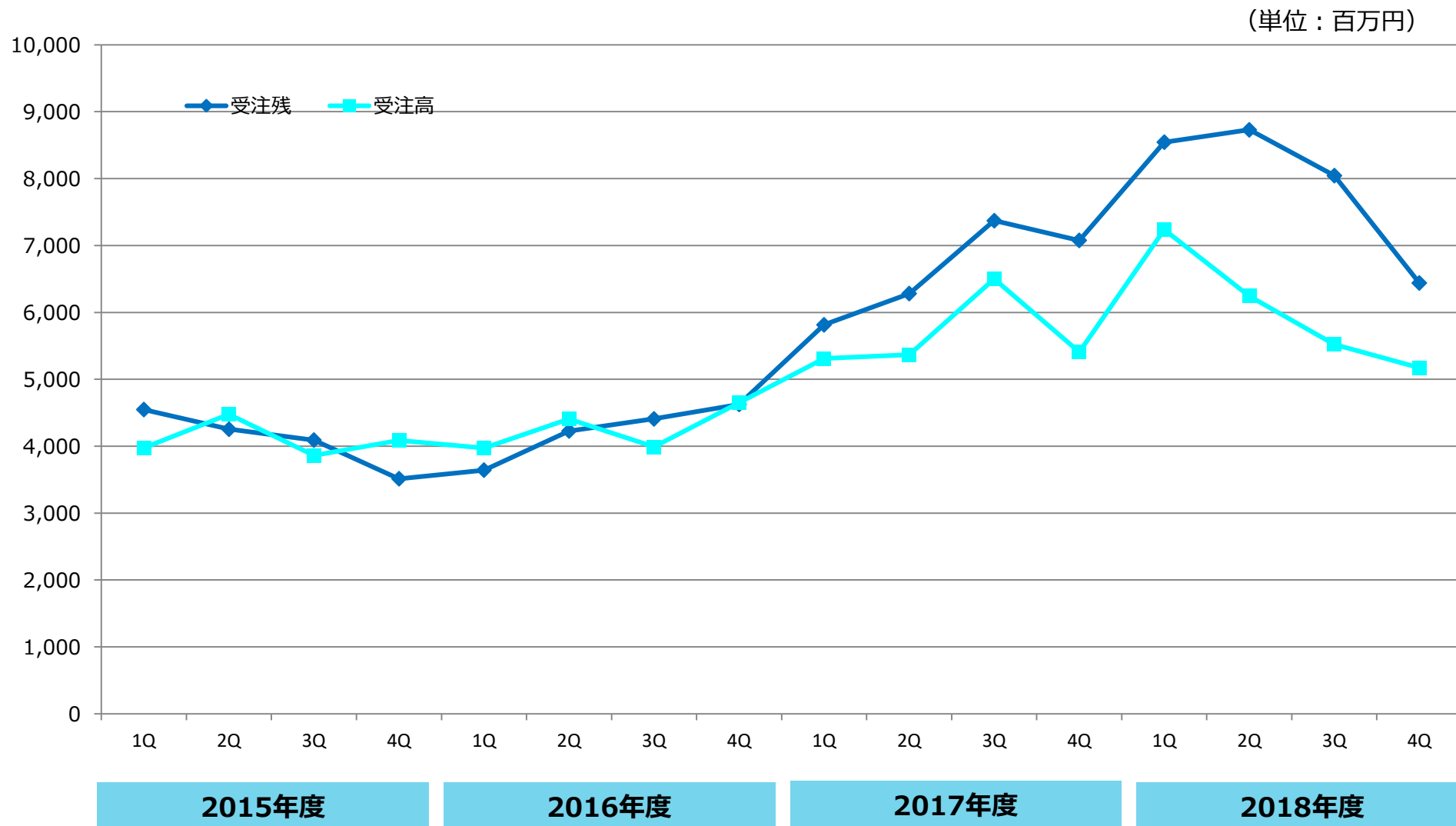
（単位：百万円、％）

(受注高)	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	13,295	58.9	20.2	14,006	57.9	5.4	■ 足元での減速はあったものの、自動車、電子部品に加えて、食品容器、物流、建築土木関連等、さまざまな分野で投資案件が増加
東アジア	7,259	32.1	66.8	7,221	29.9	▲0.5	■ 光学系部品関連投資は堅調に推移したが、米中貿易摩擦や、外貨換算に伴う減額影響（約7%減）もあり、前年比若干の減少
東南アジア	1,787	7.9	43.3	2,663	11.0	49.0	■ 自動車関連業界を中心に回復基調が継続
北中米	245	1.1	▲31.9	280	1.2	14.3	■ 自動車関連業界における日系企業の設備投資意欲は堅調に推移
合計	22,587	100.0	32.7	24,172	100.0	7.0	
(受注残高)	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	4,008	56.6	38.9	4,025	62.5	0.4	■ （日本）世界経済の減速による設備投資への足踏みから、年度後半においては減少となったが、年度を通じての推移は堅調であったことから、前年比を若干上回った
東アジア	2,460	34.8	84.5	1,764	27.4	▲28.3	■ （東アジア）EV関連投資の一巡に加え、米中貿易摩擦による影響もあり、前年を下回った
東南アジア	543	7.7	59.6	564	8.8	3.9	■ （東南アジア、北中米）自動車関連業界を中心とした設備投資の堅調な推移を背景に前年を上回った
北中米	62	0.9	▲1.9	85	1.3	35.5	
合計	7,075	100.0	53.0	6,439	100.0	▲9.0	

2. 2019年3月期決算実績

④ 受注残・受注高の推移

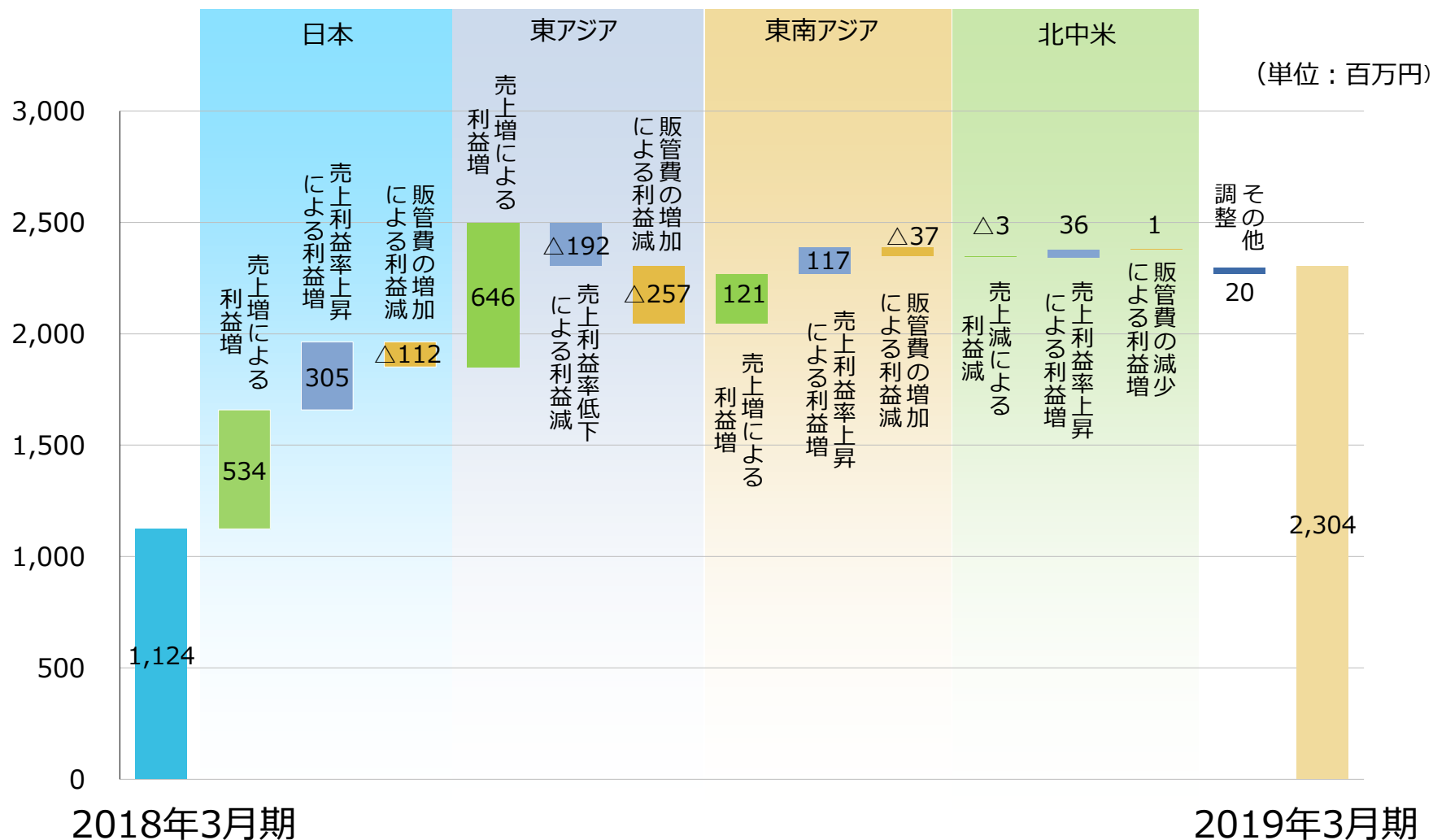
- 2018年度のQ1及びQ2の受注状況は、さまざまな分野で設備投資が増加し過熱傾向であったが、足元では生産、納期面で落ち着きを取り戻し通常のトレンドで推移するものと予想する。全体としては2016年度以降増加傾向にある。



2. 2019年3月期決算実績

⑤ 営業利益増減要因 (連結)

- 東アジアでは売上総利益率が若干低下したものの、プラスチック製品製造における活況な設備投資を背景に、グループ全体の売上高、売上総利益は共に増加となり、大幅な営業利益増を達成。



2. 2019年3月期決算実績

⑥貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	コメント
流動資産	16,259 (16,518)	18,228	1,969	
現金及び預金	4,395	4,497	102	
受取手形及び売掛金	8,141	9,553	1,411	■ 売上高の増加によるもの
たな卸資産	3,376	3,726	350	■ 主に受注残仕掛品の増加によるもの
固定資産	5,786 (5,692)	5,552	▲233	
有形固定資産	4,454	4,258	▲195	
無形固定資産	400	412	11	
投資その他の資産	931 (837)	881	▲50	
資産合計	22,046 (22,210)	23,781	1,735	
	2018年3月期	2019年3月期	増減額	コメント
負債合計	13,380 (13,544)	13,927	547	■ 主に未払法人税等、未払金の増加によるもの
(有利子負債残高)	6,530	6,464	▲66	
純資産合計	8,665	9,854	1,188	■ 当期純利益計上によるもの
負債純資産合計	22,046 (22,210)	23,781	1,735	

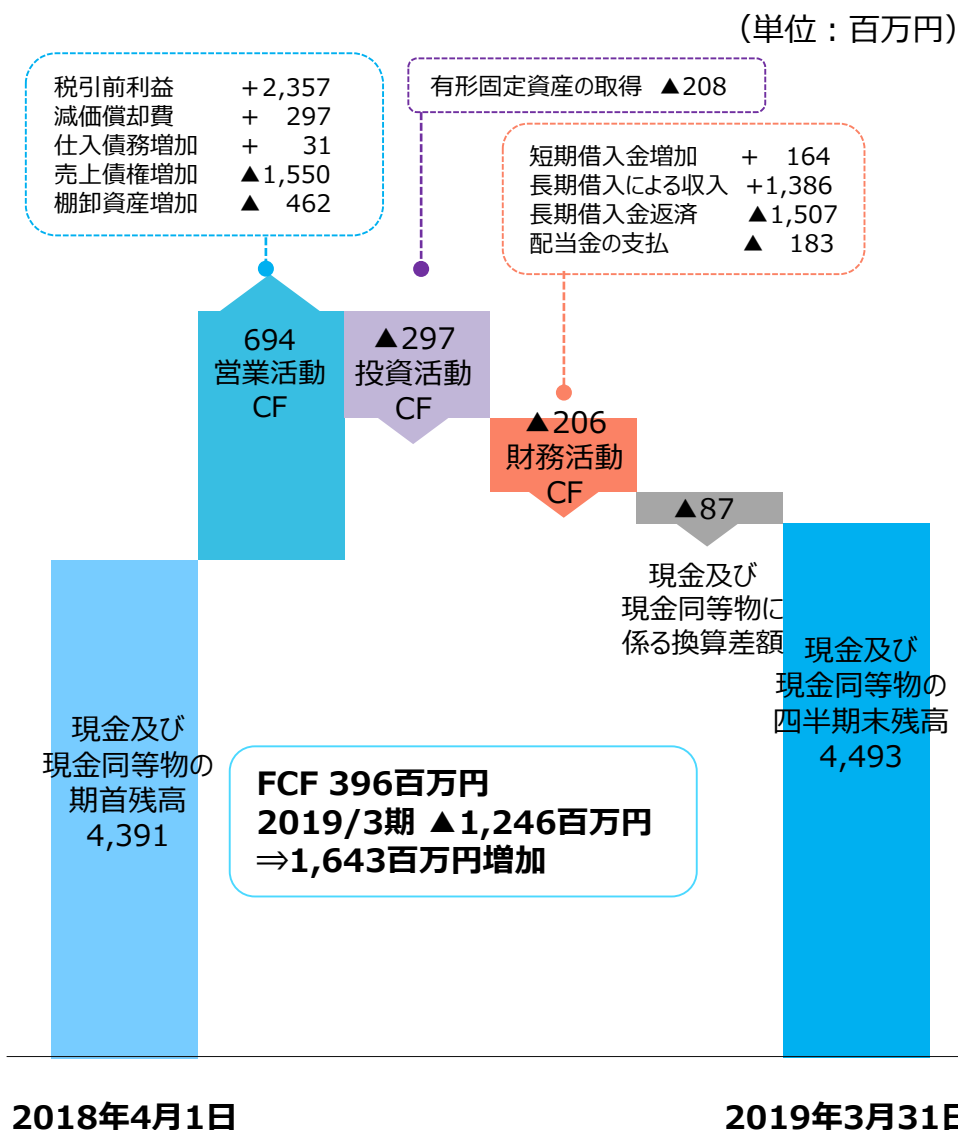
（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用により、前年度の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっており、増減額は当該数値との増減額となっております。なお、適用前の数値は（ ）書にて記載しております。

2. 2019年3月期決算実績

⑦キャッシュ・フロー計算書（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2018年3月期の△1,246百万円から1,643百万円増加

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	▲898	694	1,593
投資活動による キャッシュ・フロー	▲348	▲297	50
財務活動による キャッシュ・フロー	1,369	▲206	▲1,575
現金及び現金同等物に 係る換算差額	55	▲87	▲143
現金及び現金同等物の 増減額	177	102	▲75
現金及び現金同等物の 期首残高	4,213	4,391	177
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,391	4,493	102



3. 2020年3月期業績予想

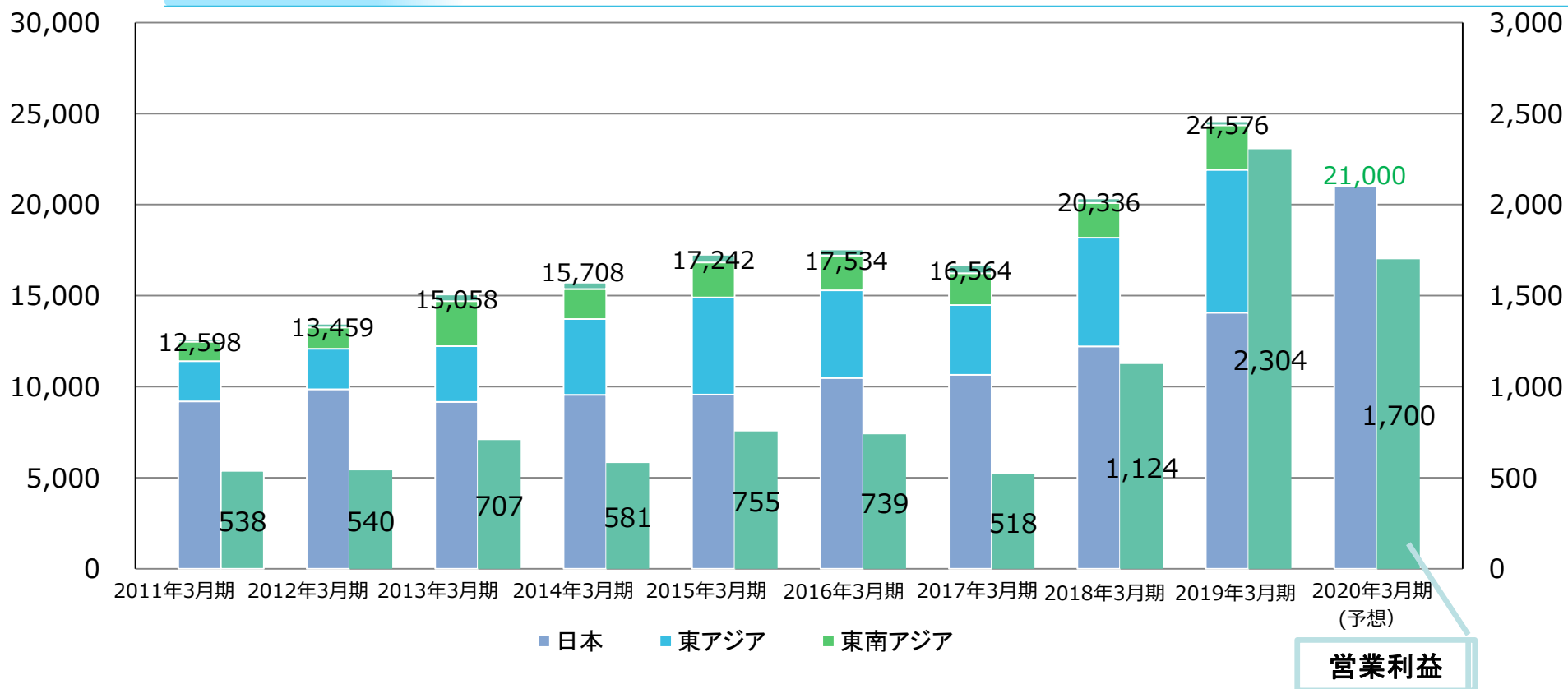
① 連結業績推移

2020年
3月期
予想

連結売上高
21,000百万円
(前期比 ▲14.6%)

営業利益
1,700百万円
(前期比 ▲26.2%)

- 日本セグメントでの足元における製造業の設備投資の減少傾向、東アジアセグメントでのEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、やや不透明な状況
- 東南アジア、北中米セグメントでは、自動車関連業界が堅調に推移すること等により業績拡大を図る
- 景気の減速に加え、鋼材等の素材価格や運賃の上昇、海外における人件費増加等の懸念はあるが、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化による原価低減や諸経費の削減に努め、継続的な利益の確保の実施



3. 2020年3月期業績予想

②損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2019年3月期			2020年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	24,576	100.0	20.8	21,000	100.0	▲14.6	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本、東アジアは設備投資の減少傾向を受け調整局面 ■ 東南アジアは自動車関連業界が堅調
売上総利益	7,598	30.9	25.8	6,700	31.9	▲11.8	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適正な販売価格の維持 ■ 製造工程における更なる業務効率化による原価低減推進
販売費及び一般管理費	5,293	21.5	7.7	5,000	23.8	▲5.5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外における人件費増加等の懸念はあるが、固定費に含まれる業績連動部分の減少を見込む ■ 売上高減少に伴う変動費（運賃、梱包費）の減少
営業利益	2,304	9.4	104.9	1,700	8.1	▲26.2	
経常利益	2,323	9.5	125.7	1,650	7.9	▲29.0	
（親会社） 当期純利益	1,676	6.8	84.3	1,190	5.7	▲29.9	
減価償却費	297	—	▲1.6	300	—	0.9	
設備投資額	208	—	▲22.0	250	—	20.1	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産設備、販促用資産の更新や整備を見込む

（想定為替レート 1ドル＝110.00円）

3. 2020年3月期業績予想

③セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	2019年3月期			2020年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	15,214	57.7	15.7	13,000	57.7	▲14.6	■ 国内製造業の設備投資は減少傾向
東アジア	8,433	32.0	30.9	6,732	29.8	▲20.2	■ EV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、やや不透明な状況
東南アジア	2,486	9.4	21.6	2,500	11.1	0.5	■ 自動車関連業界が堅調に推移
北中米	242	0.9	▲8.8	300	1.3	23.6	■ 自動車関連業界が堅調に推移

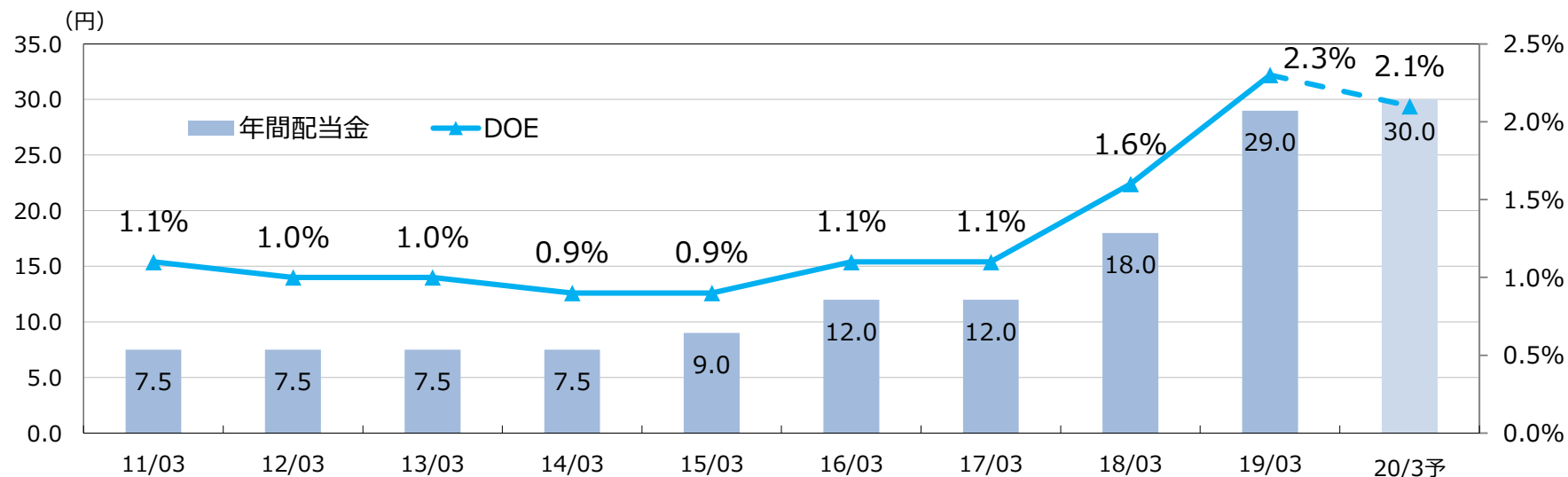
（注）構成比は連結調整額を除いて算出

4. 配当政策

配当性向推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
3月31日	100株以上	QUOカード 500円相当分
	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分

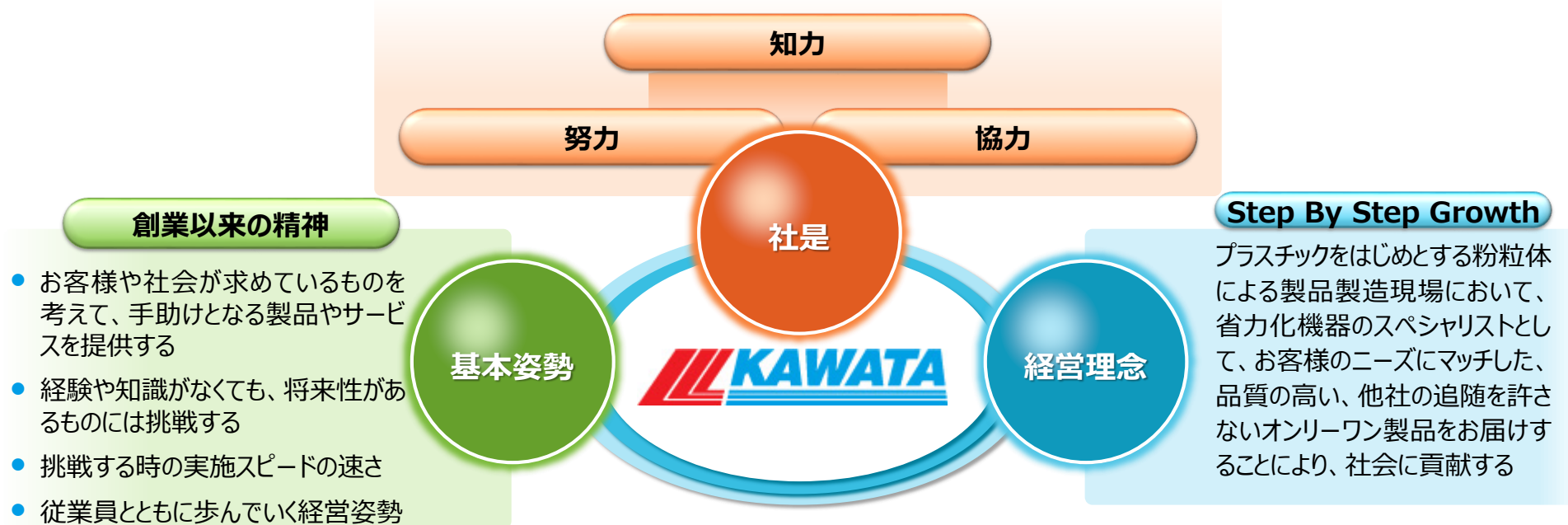


Ⅲ. 経営戦略



1.経営理念・中期経営戦略

社是・経営理念のもと、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します



中期経営戦略

新規市場への販売の拡大と既存市場での利益率向上

- 日本での新規分野や高機能化対応
- 中国N E Vの拡大対応
- 東南アジア販売拡大/Q.C.D向上
- 北中米市場販売拡大
- サービス体制の強化/CSの向上

マーケットニーズへの対応

- 新素材への対応
- 自動車用部品/IT関連機器市場への対応
- 環境負荷低減、省エネ・省人化対応製品開発
- 顧客生産性向上に貢献
- 業界、地域ニーズへの対応

経営基盤の強化

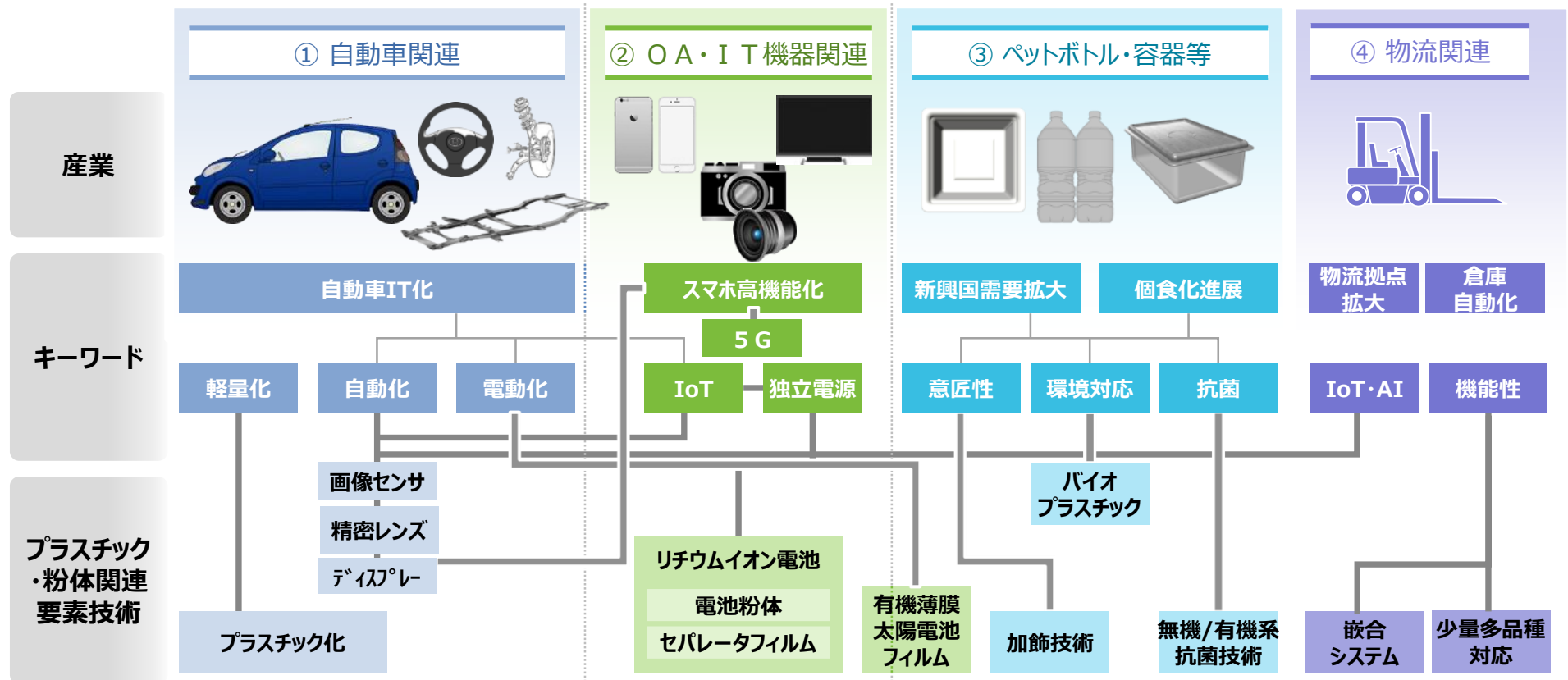
- 人材のレベルUPによる企業力の向上
- ROE8%以上 DOE2.5%以上
- コンプライアンス意識徹底
- コーポレート・ガバナンスの実現

2. 事業環境

(1) プラスチック産業の動向

- 自動車関連・IT機器関連中心の技術革新・市場拡大に伴う、プラスチック部品・粉体の高品質化・高機能化への対応
- 周辺機器においては成形機器・素材の技術革新と連動した高機能性に加え省エネ、低コストが要求される
- 新たな要素技術への対応については、既存技術・製品にとらわれない上流～下流までを踏まえたシステム構築が必須

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術



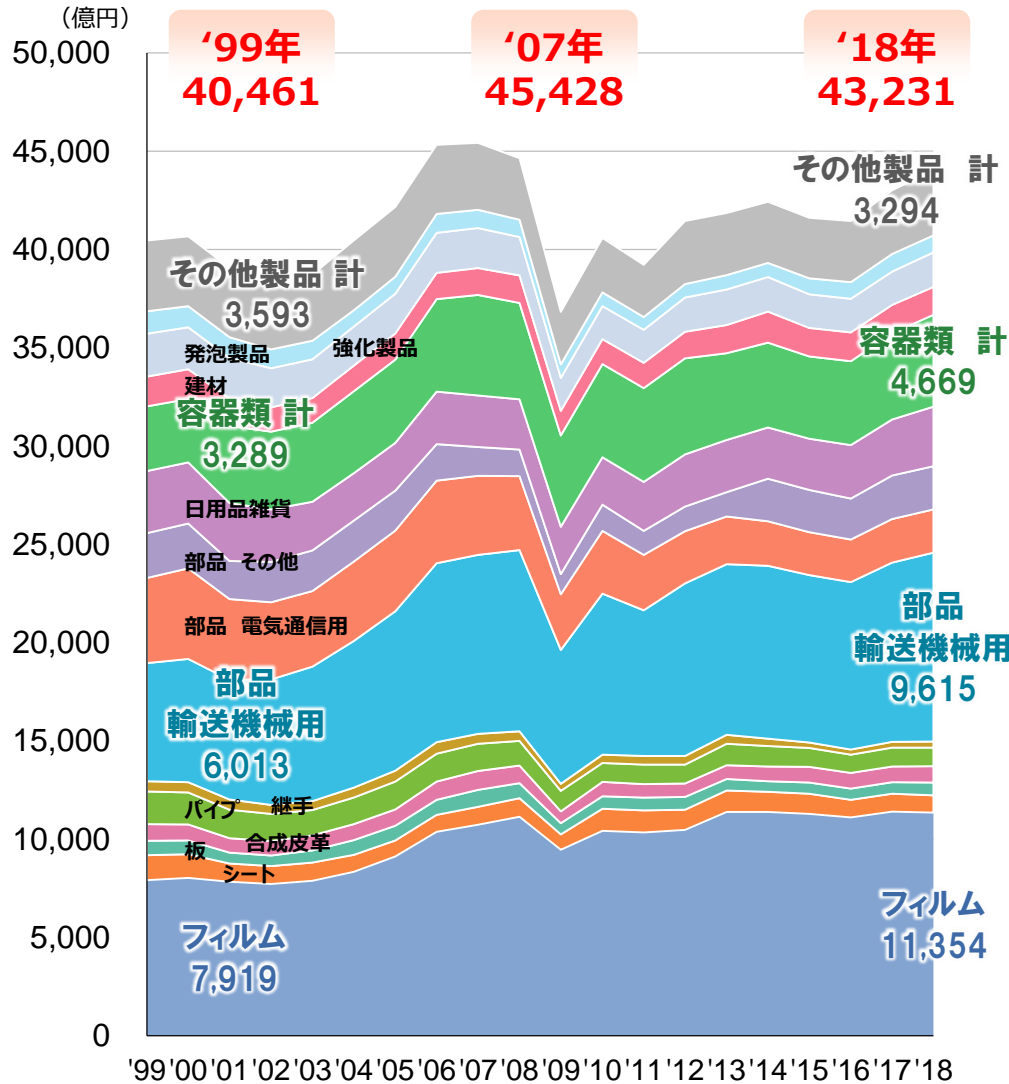
既存の技術や製品にとらわれることのない新技術への対応が課題

素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流～下流までを踏まえたシステム提案の必要性

2. 事業環境

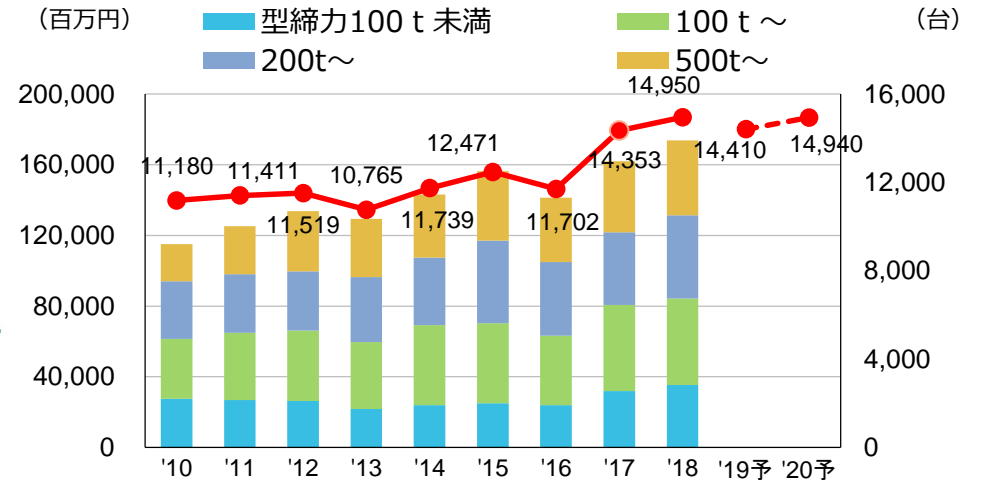
(2) プラスチック製品・成形機の生産動向

1999年～2018年 国内プラスチック製品販売実績



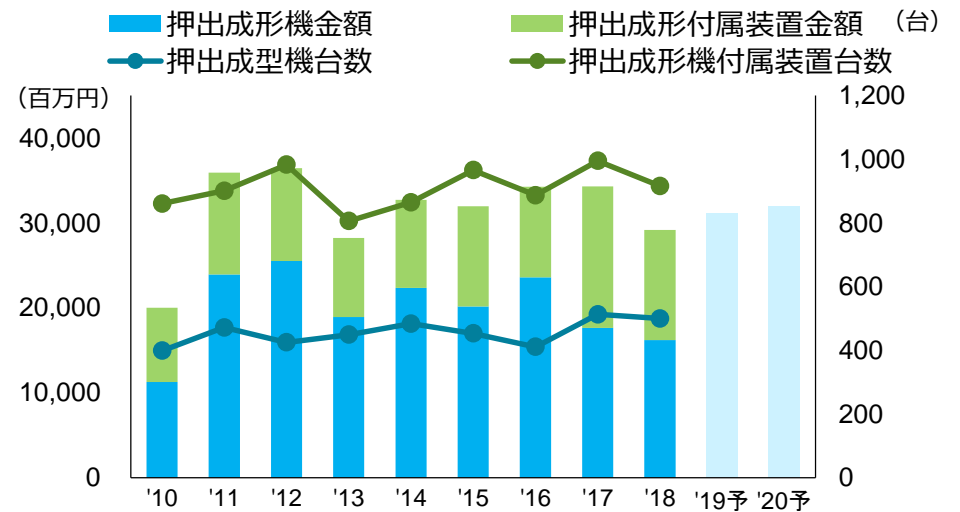
出所：日本プラスチック工業連盟資料

射出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績） 日本産業機械工業会（予測）
注）2018年迄実績については生産台数実績、2019年以降は出荷台数予測

押出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）
注）2017年迄実績については生産金額実績、2019年以降は当社需要予測

2. 事業環境

(3) プラスチック・粉体関連機器需要動向（セグメント別）

- 日本国内は自動車、電子部品に加えて、様々な分野で堅調に推移したが、世界経済の景気の減速を受け、生産や設備投資が不透明な状況
- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、やや不透明な状況
- 東南アジア及び北中米は自動車関連業界を中心に設備投資意欲が堅調

東アジア

- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、やや不透明な状況

日本

- 日本国内は自動車、電子部品に加えて、様々な分野で堅調に推移したが年度末にかけて調整局面に入る
- IoT設備投資に関連する画像センサーなどへの設備投資の動きに注目

東南アジア

- インドネシア、タイでは停滞していた自動車販売台数が回復基調であり、今後も底堅い需要が期待できる

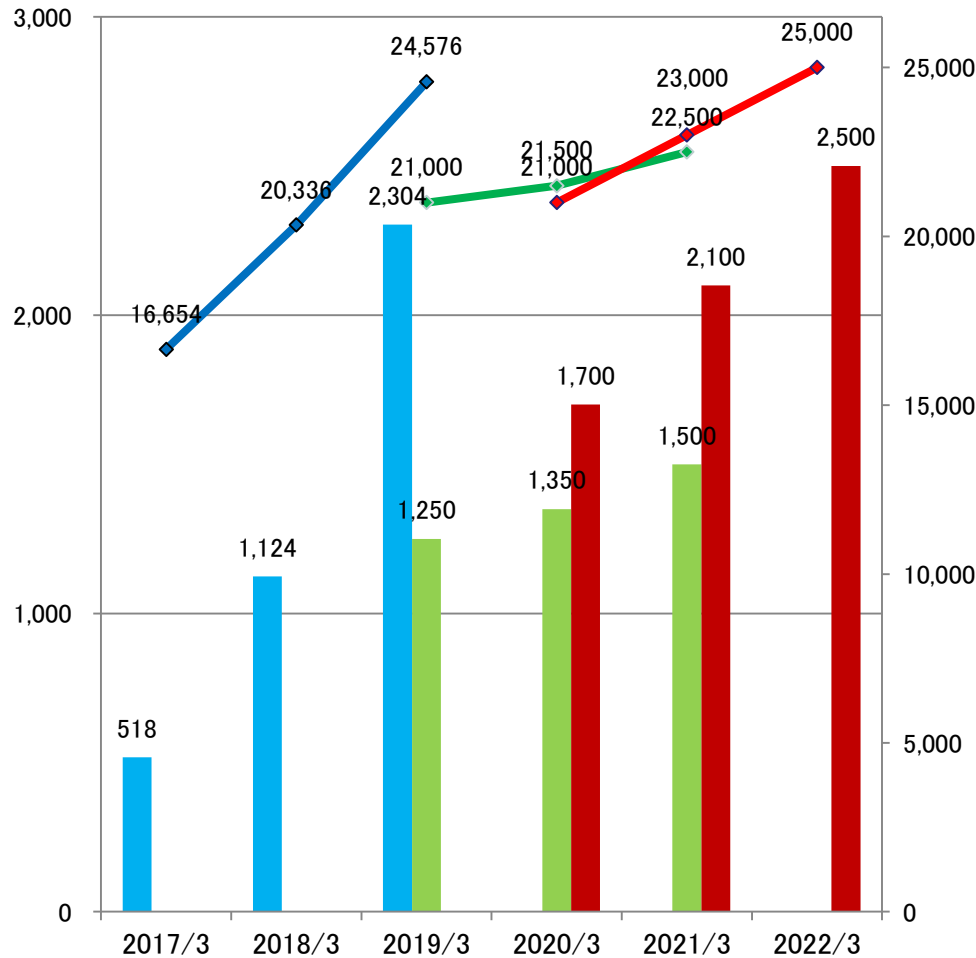
北中米

- アメリカ経済が堅調に推移する中、北中米における自動車関連業界の設備投資案件が増加、メキシコにおいても自動車を中心とした日系企業の投資意欲も堅調に推移

3. 中期経営計画 取組状況

売上高、営業利益目標

(単位：百万円)



■ (営業利益) 実績値 ■ 2018年策定計画 ■ 2019年策定計画
◆ (売上高) 実績値 ◆ 2018年策定計画 ◆ 2019年策定計画

各セグメント毎戦略

日本



- 新規分野や高品質化、高機能化への対応し、中長期的に利益率を向上
- 新素材、新エネルギー、AI分野への積極的にアプローチ
- 自動車、電子部品関連業界は引き続き主力業界として取り組む
- 生産年齢人口の減少に伴う省人化投資、生産効率化投資への対応
- 日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績作り

東アジア



- NEV（新エネルギー車）の拡大、IoTへの取組みによる収益力の向上
- 中国工場の生産能力や設備活用、マーケットシェアの拡大
- LIBを含む自動車部品市場へのアプローチ
- 内需拡大政策やAI、IoT対応

東南アジア



- 日系企業、現地企業の投資拡大の取込み、安定的な黒字化を見込む
- 生産能力/生産効率の向上による、原価低減、獲得付加価値拡大
- 現地調達推進のための設計変更を進め、原価低減と市場拡大を図る
- 生活向上に伴う汎用品生産の拡大への対応

北中米



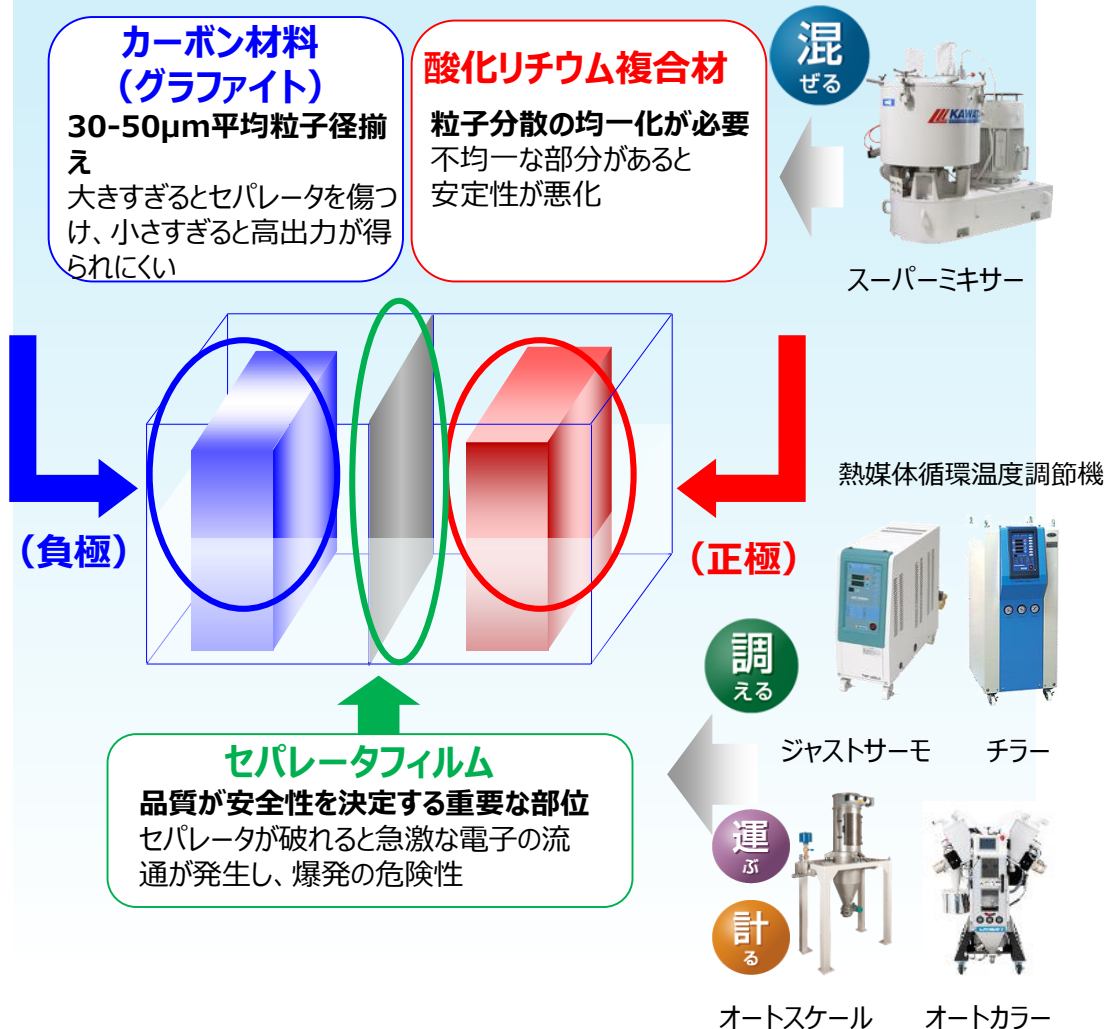
- メキシコ、米国の需要開拓・拡大を実施し、黒字展開を図る
- 自動車関連業界を最重要ターゲット業界と位置付け、同市場のマーケットシェアの拡大を図る
- ハイテク市場（OA機器、精密機器、医療用品等）へのアプローチ
- サービス体制確立、CSを高め、マーケットシェア拡大を図る

4. 経営戦略トピックス

(1) EV/リチウムイオン電池市場への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国をはじめ世界各国でのリチウムイオン電池需要急拡大に対応し、スーパーミキサーおよびセパレータフィルム向け熱媒体循環温度調節機の需要が急増、日本及び中国の各製造拠点にて対応

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

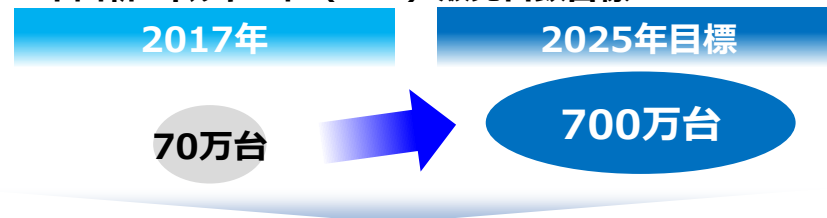


中国国内リチウムイオン電池部材市場対応

- 環境対策としての新エネルギー車（PHV、EV車）の市場拡大が中国政府の国家政策として推進
- 今後ガソリン車の禁止の導入時期を検討等一層の踏み込み



中国新エネルギー車（NEV）販売台数目標



リチウムイオン電池の需要拡大への生産対応

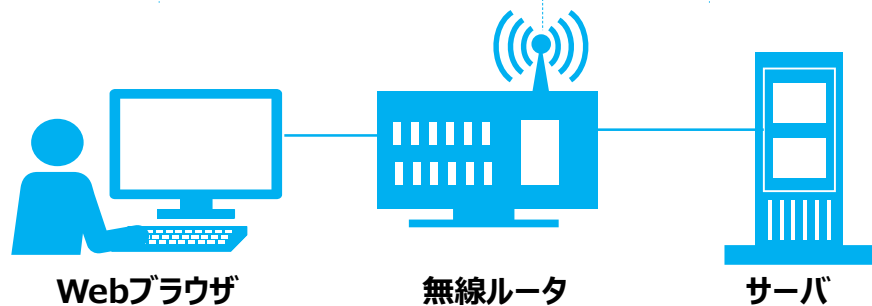
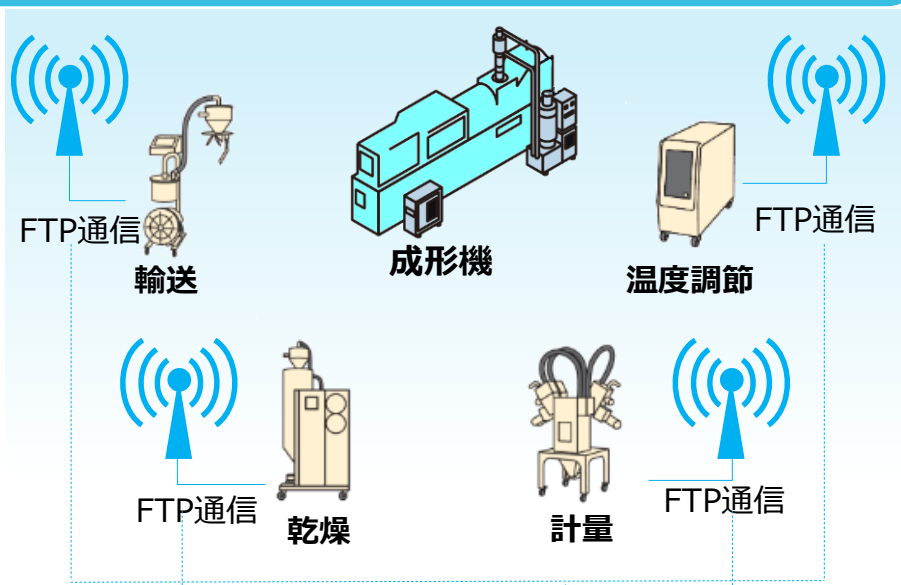
- 世界の中でNo1シェアの中国リチウムイオン電池部材市場に対し、スーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、拡販を目指す
- 2018年1~12月度累計 L i b向けスーパーミキサー販売台数：前年同期比 20.7%増
- 2018年1~12月度累計 中国粉体関連事業（含むリチウムイオン電池）受注高：前年同期比 26.0%増
- セパレータフィルム製造用の熱媒体循環温度調節機は 国内工場から中国への輸出で対応

4. 経営戦略トピックス

(2) IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業へ
運転サポート、自律学習機能により精度向上、DATAを基に必要情報を外部出力

成形機周辺機器データ通信対応

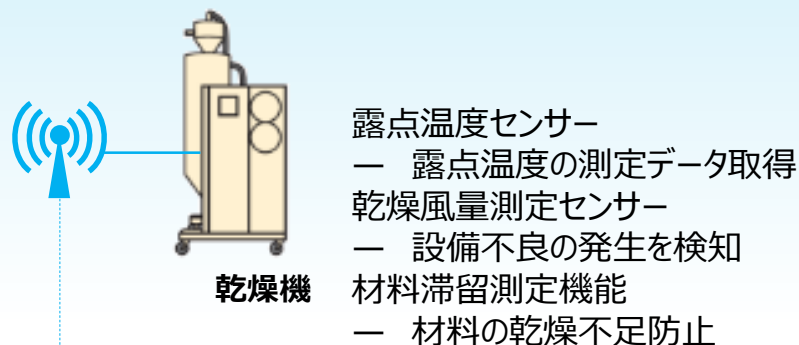


- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベースサーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

乾燥監視システム

- 従来の乾燥期に監視センサを追加、より詳細な運転情報や材料状態を監視し収集



メンテナンス通知画面



モニタ画面

4. 経営戦略トピックス

(3) 新素材・新技術へのアプローチ

- 各業界のニーズに対応し、最適な用途に基づき、最適な製品を提供

自動車関連

- 精確な質量計測と乾燥精度の要求と省エネ対応

質量計量混合機
ACA-Z b シリーズ



- 材料使い切りモードでロス低減
- 計量データを保持

脱湿乾燥機
DFB シリーズ



- 豊富なラインナップ
- 汎用性No.1ながらも特殊仕様にも対応

脱湿乾燥機
DRC シリーズ



- 省エネ、省スペースを追求した脱湿乾燥機

高精度レンズ（スマホ・車載・画像センサー）

- IT・OA関連等高い乾燥レベルが必要なラインへの提供

熱媒体温度調節機
（金型温度調節機）
TWF-HHDNa シリーズ



- 水媒体での高温制御によりクリーン環境に対応

窒素乾燥機
（連続式）
DO シリーズ



- 窒素乾燥により材料の酸化劣化を防止

リチウムイオン電池

- 高精度の分量配合と混合精度への対応

粉粒体輸送計量機
オートスケール



- 粉体材料の計量・供給の自動化

高速流動混合機
S M シリーズ



- 高速流動により高い混合性能

容器・ペットボトル関連

- 大量・多品種生産への対応/リサイクル材料への対応

DFB シリーズ
<自動節電オプション>



- 生産能力の変動に対し自動で乾燥能力を適性に制御

貯蔵サイロ



- 大能力生産に対応する原料の受け入れ装置

ノンブリッジフィーダ



- ブリッジ防止対応機器

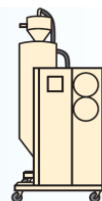
4. 経営戦略トピックス

(4) 環境への対応

- カワタ製品開発指針Challenge CES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

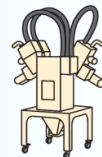
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術



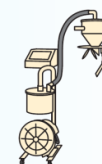
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



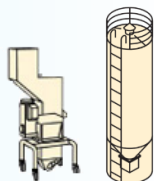
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- Challenge CESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

新型温調機



DRC



LC



※社内基準として、「価格(C=コスト)」、「省エネ(E=エネルギー)」、「省スペース(S=スペース)」のCES=従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク>Challenge CESマークを機器に貼付しております。



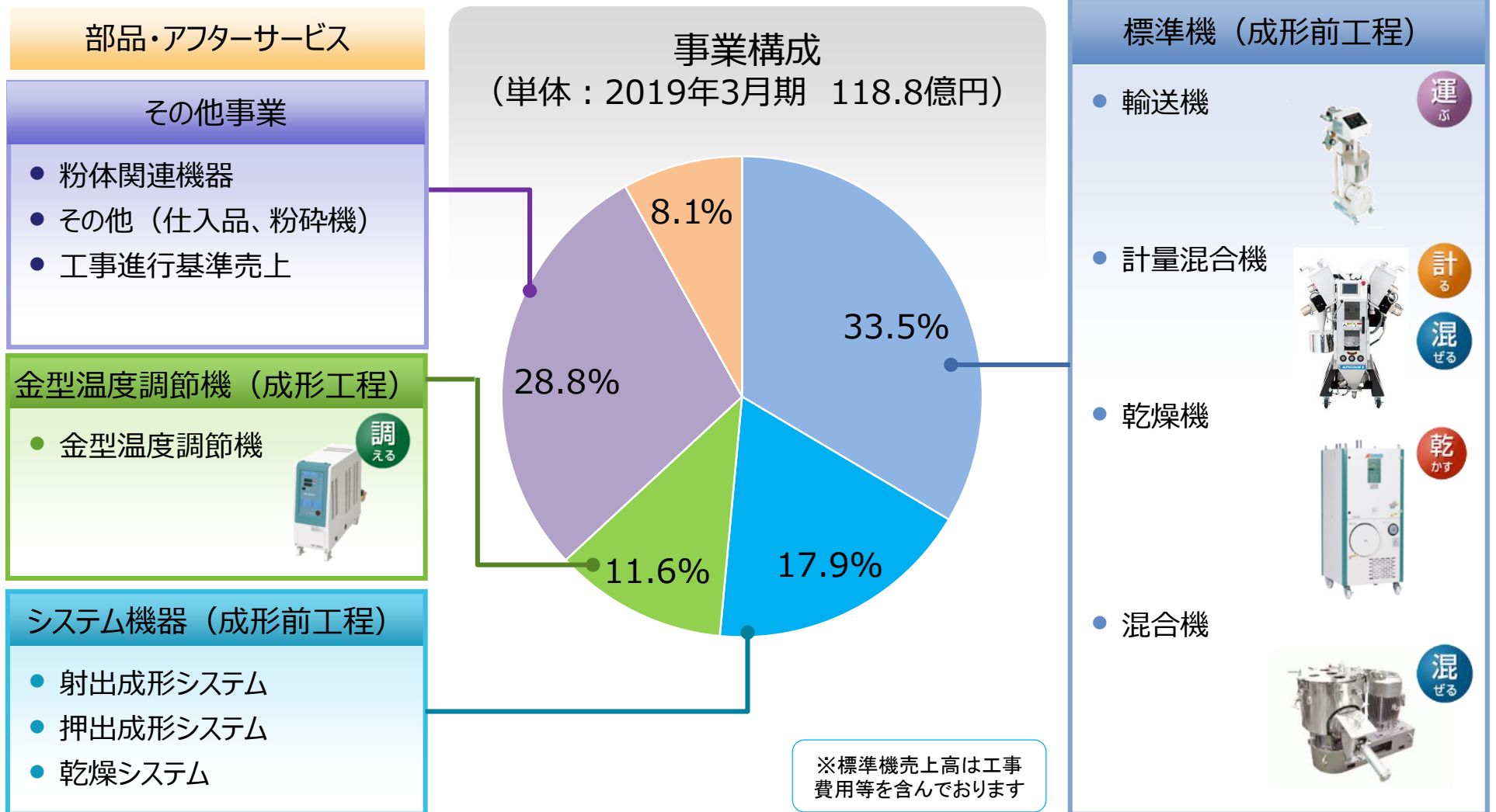
Appendix. I

事業ネットワーク
技術の沿革
技術力の特徴



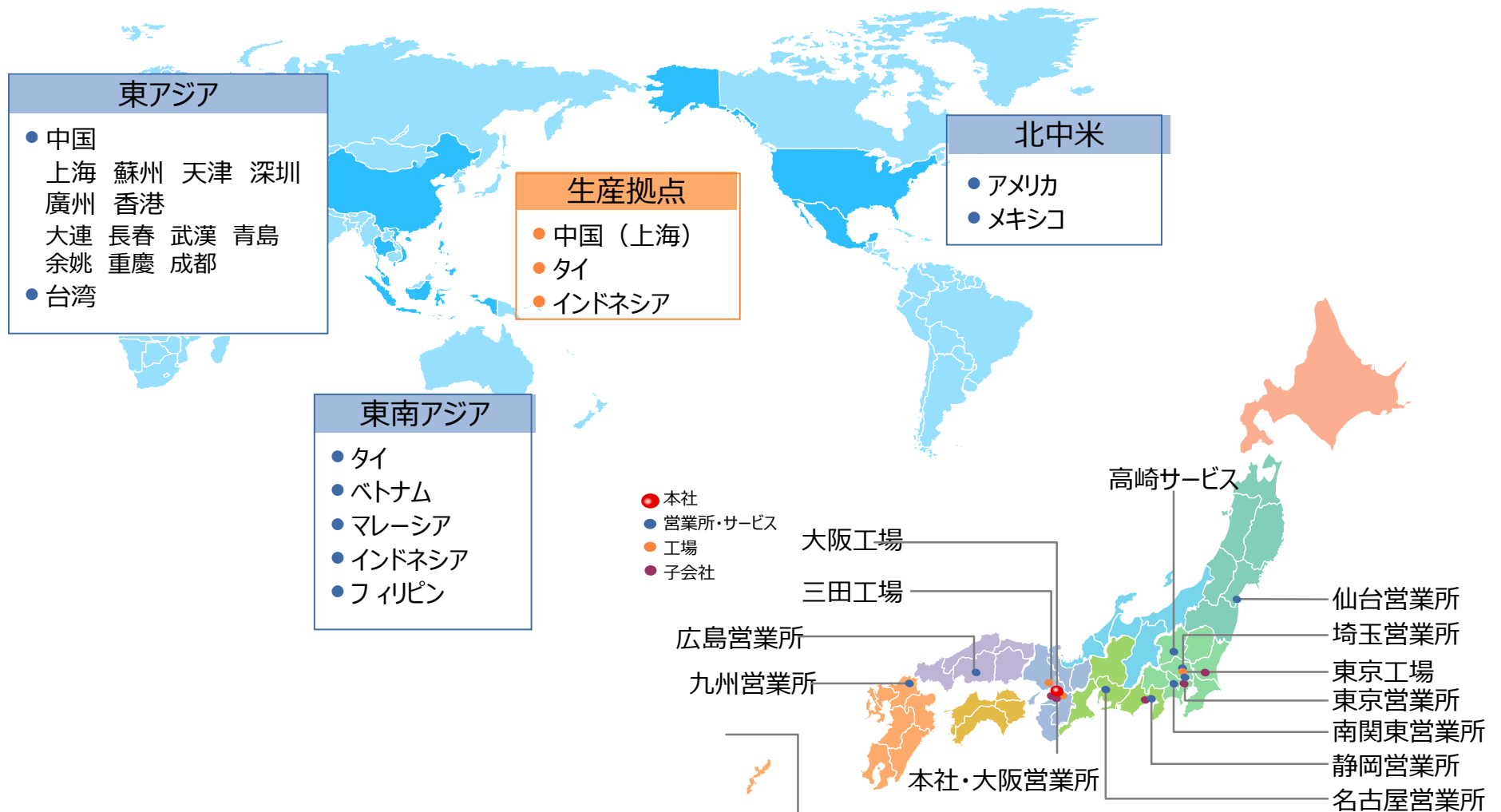
事業構成（単体）

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力



事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社4社（東京1社、茨城1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化



技術の沿革

量産バイク本格化
(1958)



食品包装塩ビフィルム
(1968)



ペットボトル
(1977)



液晶テレビ
(1995)



Blu-ray
(2002)



IoT実導入本格化
(2016)



ポリバケツ
(1961頃)



量産自家用車
(1966)



CD
(1982)



リチウムイオン電池
(1991)



DVD
(1996)



スマホ用レンズ
(2006)



EV本格普及開始 (2010)



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

創業

混
ぜる



- 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発

乾
かす



- 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始

乾
かす



- チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム

計
る



- 連続粉体供給装置 (ウイングスクレーパー) を開発

乾
かす



- 脱湿乾燥機 DFBシリーズ開発

運
ぶ



- 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案



- 川田製作所法人改組
- 押出成形機を開発

調
える



- サーモテック金型温調機生産開始

乾
かす



- DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発

運
ぶ



- 高効率乾式分散混合機 (ナレーション) を開発

混
ぜる



- 窒素乾燥機 DO 開発



- 窒素乾燥機 DT-60Z 開発

計
る



- 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始

乾
かす



- 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発

計
る



- 超省スペース計量混合機 LC-50 を開発

混
ぜる

乾
かす

技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許7件
出願中2件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システムおよび高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献

保有関連特許16件
出願中4件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



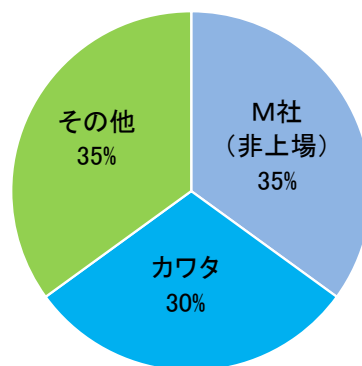
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許13件
出願中4件



当社コアビジネス国内業界シェア
(売上合計300億円)



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機DFAなど、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許22件
出願中10件





Appendix. II 決算データ補足



1. 2019年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	9,801	100.0	19.1	11,884	100.0	21.3	<ul style="list-style-type: none"> 国内製造業の設備投資が堅調に推移 海外向けの電子部品関連の輸出案件も好調
売上総利益	1,819	18.6	8.9	2,589	21.8	42.3	<ul style="list-style-type: none"> 製品生産時の数的優位性、生産性の効率化、製造工程での原価低減による
販売費及び一般管理費	1,565	16.0	8.3	1,701	14.3	8.7	<ul style="list-style-type: none"> 売上高増加に伴う運賃等の変動費、人件費等の増加
営業利益	253	2.6	12.5	888	7.5	249.7	
経常利益	321	3.3	▲14.8	1,109	9.3	245.3	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損益(▲は差損) ▲36→20 貸倒引当金戻入(▲は繰入) ▲64→17
当期純利益	492	5.0	25.5	720	6.1	46.4	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式評価損 0→117 法人税等合計 ▲171→265 (2018年3月期の単年度特殊要因▲230)
減価償却費	91	—	5.7	89	—	▲2.8	
設備投資額	70	—	▲14.7	131	—	86.5	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備、販促用資産の更新や整備

1. 2019年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	3,047	31.1	8.1	3,971	33.4	30.3	■ 自動車、光学関連業界を中心とした需要の増加
システム	2,158	22.0	3.4	2,132	17.9	△1.2	
金型温度調節機	1,303	13.3	24.2	1,381	11.6	6.0	
その他	3,291	33.6	45.0	4,399	37.0	33.7	■ 工事進行基準前期末から増加分1,118
合計	9,801	100.0	19.1	11,884	100.0	21.3	

1. 2019年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2018年3月期			2019年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,923	19.6	2.3	2,892	24.3	50.4	■ 自動車関連業界の需要が活況に推移
フィルム・シート	1,245	12.7	8.6	991	8.3	▲20.4	■ 前期活況であった反動があり減少に転じたが、高水準を維持
OA・家電・精密機器	858	8.8	▲13.4	888	7.5	3.5	
レンズ	731	7.5	31.7	735	6.2	0.6	
容器	648	6.6	17.6	617	5.2	▲4.7	
ホース・パイプ	509	5.2	292.0	546	4.6	7.1	
日用雑貨	390	4.0	▲3.7	542	4.6	39.1	■ 内需が好調であったことから堅調に推移した
ペレット・原料	382	3.9	45.8	492	4.1	28.8	
非プラ	372	3.8	45.4	322	2.7	▲13.6	
ボトル	221	2.3	▲1.0	296	2.5	33.7	
その他	2,516	25.7	38.0	3,558	29.9	41.4	■ 工事進行基準売上計上分の前期末から増加分1,118

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。